

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社チノ

【英訳名】 Chino Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻谷 嵩夫

【本店の所在の場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理担当 斉藤 卿是

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理担当 斉藤 卿是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 18,035,686 | 19,042,976 | 19,750,791 | 19,909,505 | 17,243,293 |
| 経常利益 (千円) | 1,439,286 | 1,080,868 | 1,368,929 | 1,276,952 | 120,710 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 738,617 | 740,019 | 795,562 | 668,867 | 21,442 |
| 純資産額 (千円) | 13,358,552 | 14,267,228 | 14,893,969 | 14,849,097 | 13,934,549 |
| 総資産額 (千円) | 20,556,861 | 21,905,550 | 22,656,443 | 22,417,427 | 19,874,054 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 298.17 | 321.02 | 327.89 | 330.34 | 310.51 |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円) | 15.65 | 16.09 | 18.05 | 15.34 | 0.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 65.0 | 65.1 | 63.4 | 63.7 | 67.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.6 | 5.4 | 5.6 | 4.7 | 0.2 |
| 株価収益率 (倍) | 23.32 | 25.79 | 21.27 | 16.88 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,408,233 | 719,229 | 1,173,830 | 1,121,463 | 1,317,798 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 907,691 | 765,657 | 508,871 | 599,199 | 890,962 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 699,653 | 358,035 | 531,616 | 511,868 | 351,048 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 3,232,711 | 2,951,312 | 3,102,386 | 3,108,197 | 3,056,891 |
| 従業員数 (人) | 707 | 770 | 814 | 841 | 882 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [89] | [85] | [90] | [101] | [107] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第73期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 16,214,657 | 16,709,605 | 17,036,980 | 16,718,662 | 14,817,663 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 946,416 | 753,411 | 1,161,228 | 822,177 | 32,303 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 520,049 | 578,358 | 742,904 | 453,717 | 54,742 |
| 資本金 (千円) | 4,292,027 | 4,292,027 | 4,292,027 | 4,292,027 | 4,292,027 |
| 発行済株式総数 (株) | 47,800,580 | 47,800,580 | 47,800,580 | 47,800,580 | 47,800,580 |
| 純資産額 (千円) | 11,990,288 | 12,609,086 | 12,599,093 | 12,310,608 | 11,729,760 |
| 総資産額 (千円) | 18,133,315 | 18,962,121 | 19,367,403 | 18,847,384 | 16,939,133 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 267.84 | 283.84 | 287.40 | 284.93 | 272.98 |
| 1株当たり配当額 (円) | 4.00 | 7.00 | 7.00 | 7.00 | 5.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) | 11.10 | 12.65 | 16.86 | 10.40 | 1.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 66.1 | 66.5 | 65.1 | 65.3 | 69.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.3 | 4.7 | 5.9 | 3.6 | 0.5 |
| 株価収益率 (倍) | 32.88 | 32.81 | 22.78 | 24.90 | |
| 配当性向 (%) | 34.4 | 55.3 | 41.5 | 67.3 | |
| 従業員数 (人) | 494 | 507 | 505 | 524 | 545 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [47] | [44] | [40] | [55] | [60] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第73期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概況 |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大正2年3月 | 千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。 |
| 昭和11年8月 | 千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所(現株式会社チノー)とするとともに本店を東京都板橋区板橋町(現在の熊野町)に置く。 |
| 昭和37年4月 | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和38年4月 | 群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。 |
| 昭和39年5月 | 本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場(現本社・研究所)として生産を続行。 |
| 昭和52年5月 | 製造子会社「千幸電機株式会社(現㈱チノーソフテックス)」(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和53年6月 | 埼玉県久喜市に久喜工場を新設。 |
| 昭和53年6月 | 本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。 |
| 昭和54年9月 | 当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。 |
| 昭和56年7月 | 東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。 |
| 昭和58年1月 | 米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和61年10月 | 商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。 |
| 昭和63年6月 | 名古屋営業所を名古屋支店に改組。 |
| 平成元年6月 | 韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」(現連結子会社)を設立。 |
| 平成2年8月 | 新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。 |
| 平成3年10月 | 大宮営業所を北部支店に改組。 |
| 平成4年2月 | 製造子会社「株式会社山形チノー」(現連結子会社)を設立。 |
| 平成5年3月 | サービス子会社「株式会社チノーサービス」(現連結子会社)を設立。 |
| 平成5年12月 | 中国上海市に合弁会社「上海大華 千野儀表有限公司」(現連結子会社)を設立。 |
| 平成8年7月 | インドダマン市に合弁会社「CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd.(現CHINO Corporation India Private Ltd.)」(現連結子会社)を設立。 |
| 平成10年11月 | 「三基計装株式会社」(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする。 |
| 平成15年8月 | 中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備(昆山)有限公司」(現連結子会社)を設立。 |
| 平成18年9月 | 「東京精工株式会社」(現連結子会社)及び「株式会社浅川レンズ製作所」(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする。 |
| 平成21年1月 | 「CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd.(現CHINO Corporation India Private Ltd.)」(現連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、(株)山形チノー(連結子会社)が製造したものの大部分は当社が購入し、販売しております。また、(株)チノーソフテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.(連結子会社)、インドでCHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.(連結子会社)が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)(連結子会社)、中国で上海大華 - 千野儀表有限公司(連結子会社)が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華 - 千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社及び三基計装(株)(連結子会社)が製造、販売しております。

また、(株)チノーソフテックスが当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

国内では、当社及び東京精工(株)(連結子会社)が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が当社にセンサ用光学部品を販売しております。

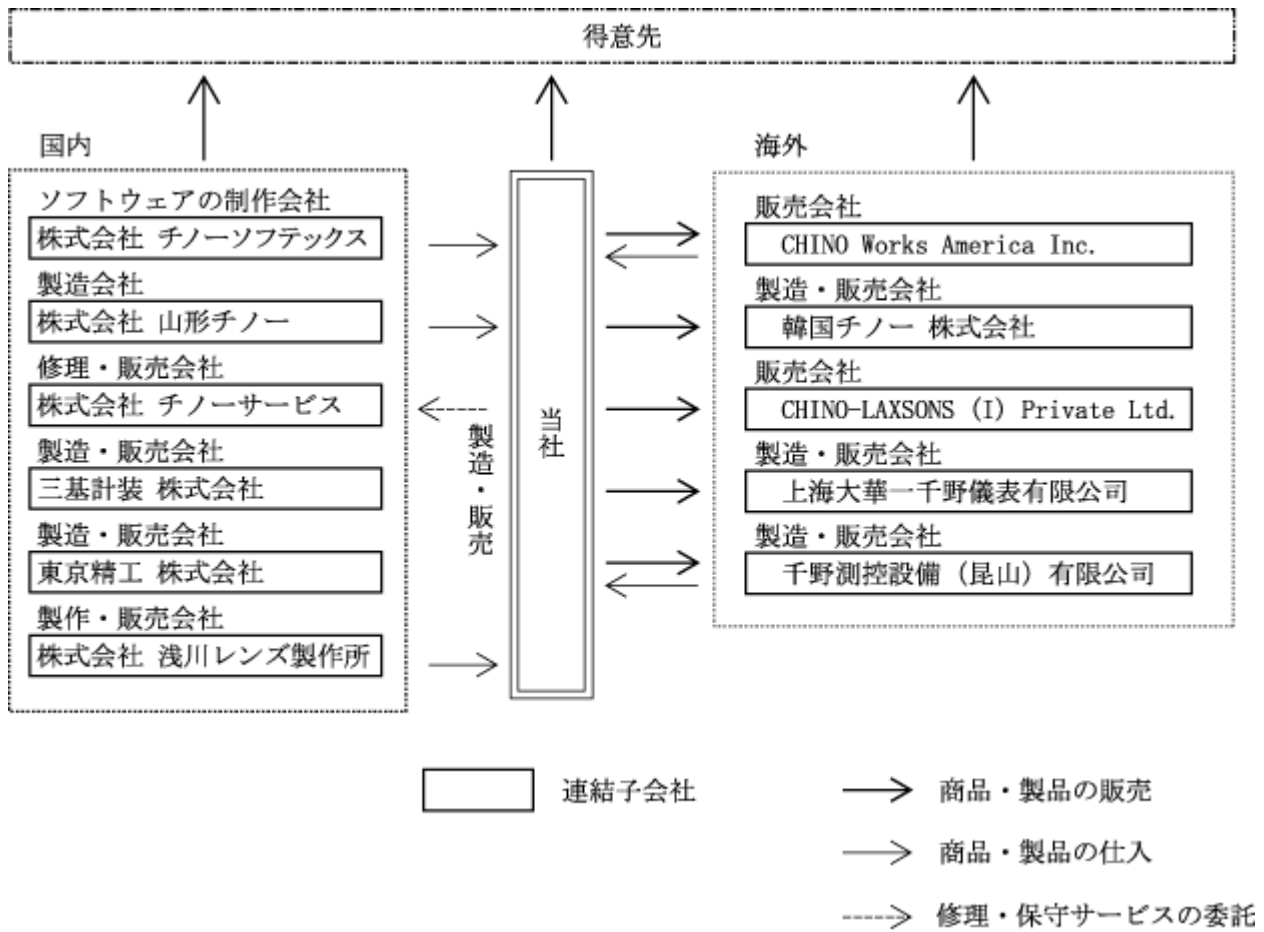
海外では、米国は CHINO Works America Inc.、韓国は韓国チノー(株)、インドはCHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.を通じて販売しております。また、一部の米国製品については、CHINO Works America Inc.を通じて仕入れております。

(4) その他

(株)チノーサービス(連結子会社)が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売しております。

(株)浅川レンズ製作所が光学部品及びファインカーボン部品の製作、販売をしております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%) | 関係内容 | | | |
|-------------------------------|-------------------------|-------------|----------------------|--------------------------------|---------------|---------|--------------|------------|
| | | | | | 役員の兼 任等(人) | 資金援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 |
| ㈱山形チノー | 山形県天童市 | 100,000 | 計測制御機器の製造 | 100 | 2 | 運転資金の貸付 | 同社商品の購入 | 当社土地の賃貸 |
| ㈱チノーサービス | 埼玉県ふじみ野市 | 30,000 | 計測制御機器の修理・メンテナンス | 100 | 1 | | 修理・保守サービスの委託 | |
| ㈱チノーソフトテックス | 群馬県藤岡市 | 30,000 | ソフトウェアの制作・販売 | 100 | 1 | | ソフトウェアの制作委託 | 当社建物の賃貸 |
| 三基計装㈱ | 埼玉県戸田市 | 35,000 | 計装システムの製造・販売 | 100 | 2 | 運転資金の貸付 | | 当社建物の賃貸 |
| 東京精工㈱ | 神奈川県茅ヶ崎市 | 50,000 | センサの製造・販売 | 100 | 2 | 運転資金の貸付 | | |
| ㈱浅川レンズ製作所 | 埼玉県桶川市 | 10,000 | 光学部品の製作・販売 | 100 | 2 | | 同社製品の購入 | |
| CHINO Works America Inc. | アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市 | 千ドル500 | 計測制御機器及びセンサの販売 | 100 | 1 | 運転資金の貸付 | 当社製品の販売 | |
| 上海大華 千野儀表有限公司(注)2 | 中華人民共和国上海市 | 千元11,610 | 計測制御機器の製造・販売 | 50 | 2 | | 当社製品の販売 | |
| 千野測控設備(昆山)有限公司 | 中華人民共和国江蘇省昆山市 | 千元13,242 | 計装システム・計測制御機器の製造・販売 | 80 | 2 | 運転資金の貸付 | 同社製品の購入 | |
| 韓国チノー㈱(注)2 | 大韓民国京畿道華城市 | 千ウォン600,000 | 計測制御機器の製造・販売及びセンサの販売 | 50 | 3 | 運転資金の貸付 | 当社製品の販売 | |
| CHINO-LAXSONS(1) Private Ltd. | インド共和国ナビムンバイ市 | 千ルピー52,000 | 計測制御機器及びセンサの販売 | 100 | 1 | | 当社製品の販売 | |

(注) 1 ㈱山形チノーは特定子会社であります。

2 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|---------|----------|
| 計測制御機器 | 373(36) |
| 計装システム | 108(11) |
| センサ | 105(34) |
| その他 | 44(15) |
| 全社(共通) | 252(11) |
| 合計 | 882(107) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)には営業人員数として108人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 545(60) | 38.82 | 14.34 | 5,628,585 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはチノー労働組合が、昭和21年6月に結成されており、現在上部団体には属していません。

平成21年3月31日現在の組合員数は427人であります。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機が波及して世界経済が混乱し、その影響を受けて景気の悪化が加速度的に進みました。輸出で日本経済を牽引してきた主要産業がいずれも減産や設備投資の凍結・延期に追い込まれる事態となっておりまいりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは新商品開発に注力し、商品の市場投入のスピードアップを図るとともに、マーケティング力を強化し、営業を機関車として全社がマーケットを向いて顧客との距離を短く、スピーディに対応する体制へと改革を進めてまいりました。

また、海外市場におきましては、これまで40%出資であったインドの合弁会社「CHINO-LAXSONS」を100%出資子会社とし、経済成長が目覚ましいインド市場における販売事業の強化を図りました。

一方、国内投資につきましては、群馬県藤岡市に建設を予定しておりました「ものづくり総合技術センター」は現下の経済状況から当面建設を延期することと致しましたが、技術・品質・生産管理の総合的なものづくり技術の機能統合につきましては継続して推進しております。

新商品開発につきましては、高性能・マルチレンジのグラフィック形プログラム調節計“DP-Gシリーズ”、熱画像と可視画像の統合や動画記録が可能な高機能形熱画像計測装置“CPA-SC600シリーズ”、軽量・コンパクトで様々な用途に対応できる小形熱画像センサ“TP-L”等を発売し、また、様々な炉に対応し、炉内を広角視野で監視することが可能なリレーレンズを用いた“炉内温度監視装置-サーモピクス”や温度センサのトレーサビリティのニーズに応えるヒートパイプ炉タイプ定点校正装置“KT-F116”等を市場投入しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は15,618百万円（前連結会計年度比24.0%減）、売上高は17,243百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。このうち国内売上高は14,251百万円（前連結会計年度比13.0%減）、海外売上高は2,992百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は6,054百万円（前連結会計年度比15.8%減）、『計装システム』は6,359百万円（前連結会計年度比13.5%減）、『センサ』は3,957百万円（前連結会計年度比10.4%減）と、いずれも設備投資抑制の影響を受け二桁の減少となりました。『その他』は修理・サービス、付属品等で870百万円（前連結会計年度比8.2%減）であります。

利益面につきましては、コストダウンや経費節減に注力いたしましたが、売上減や在庫圧縮に伴う生産減の影響で、当連結会計年度の営業利益は248百万円（前連結会計年度比82.5%減）、経常利益は120百万円（前連結会計年度比90.5%減）、当期純損失は21百万円（前連結会計年度は当期純利益668百万円）となりました。

（注）消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益84百万円に、減価償却費776百万円、売上債権の減少2,047百万円等のプラスに対し、仕入債務の減少1,056百万円、法人税等の支払額370百万円等のマイナスがありました結果、収支は1,317百万円のプラス（前連結会計年度は1,121百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険返戻金404百万円、投資有価証券の償還50百万円等の収入に対し、有価証券・投資有価証券の取得233百万円、有形固定資産の取得566百万円等の資金流出があり890百万円のマイナス（前連結会計年度は599百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払299百万円、自己株式の取得による支出50百万円等の資金流出により351百万円のマイナス（前連結会計年度は511百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、3,056百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|---------|------------|--------|
| 計測制御機器 | 5,713,965 | 15.4 |
| 計装システム | 4,319,838 | 9.9 |
| センサ | 3,346,535 | 9.0 |
| その他 | 326,767 | 15.8 |
| 合計 | 13,707,105 | 12.2 |

- (注) 1 金額は、見込販売価額で示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|---------|------------|--------|-----------|--------|
| 計測制御機器 | 5,832,522 | 19.9 | 456,493 | 32.7 |
| 計装システム | 5,156,969 | 34.1 | 1,136,760 | 51.4 |
| センサ | 3,773,444 | 15.7 | 421,256 | 30.5 |
| その他 | 855,114 | 10.9 | 71,990 | 17.9 |
| 合計 | 15,618,049 | 24.0 | 2,086,499 | 43.8 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|---------|------------|--------|
| 計測制御機器 | 6,054,689 | 15.8 |
| 計装システム | 6,359,836 | 13.5 |
| センサ | 3,957,936 | 10.4 |
| その他 | 870,832 | 8.2 |
| 合計 | 17,243,293 | 13.4 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済情勢は世界同時不況の様相を呈しており、政府も緊急経済対策を実施しておりますが景気回復には時間がかかるものと思われま

す。この厳しい環境下を乗り越え、景気回復時には大きく業績を伸ばすことができるよう、企業体質の強化を図り、ものづくりの高度化に徹し、顧客を満足させる商品をスピーディに生み出していく体制を整えてまいります。

当社はこれまで事業部制をとってまいりましたが、すべての活動を営業に集約するため販売事業部を営業本部として一本化し、製品事業部は事業所としてもものづくりに徹し、あらゆる市場の要望に総合力で応える体制を構築してまいります。また、営業部門は従来のエリア営業とソリューション営業が顧客に密着して情報収集を行い、市場から得た情報を基に戦略的な営業活動を展開してまいります。

一方、資材調達部門を強化し、開発・設計部門や仕入先の協力のもと価格競争力のある商品の市場投入を図ってまいります。

海外市場においては、不況の影響を受けながらも中国、インド等は比較的高い成長を続けており、引き続き積極的な取り組みをしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)景気の悪化による影響

当社グループは温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に商品を提供しておりますが、売上高全体の80%弱は製造業が占めております。また、当社グループの商品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)外国為替の変動による影響

当社グループは、海外への売上高比率を高めるべく、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動（円高）は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社等の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社の研究所を中心に、計測、制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、各事業部や子会社も独自の開発部門を持ち、市場ニーズに対応したオリジナルな商品やカスタム商品の開発を行っております。また、機器・装置については商品やユニットの共通化を図るVA開発も進めております。

子会社の開発部門においては、センサ技術を利用し民生機器に特化した商品開発や、装置の高度化に伴う開発を、親会社と連携を図り外部研究機関の指導などを得て行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,023百万円となります。

なお、当社グループの研究開発活動は、開発テーマごとに細分化されておりますが、相互に関連性があり、また当社グループは計測制御の専門メーカーとして製造から販売、サービスまで一貫した事業開発をしており、事業の種類別セグメントとしては単一のセグメントでありますので、研究開発費は総額のみを記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は17,243百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。このうち国内売上高は14,251百万円（前連結会計年度比13.0%減）、海外売上高は海外のグループ各社は増収となったものの為替変動の影響を受け円貨では2,992百万円（前連結会計年度比15.1%減）と国内を上回る減少になりました。これにより、連結売上高に占める海外売上高の割合は17.4%（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は6,054百万円（前連結会計年度比15.8%減）、『計装システム』は6,359百万円（前連結会計年度比13.5%減）、『センサ』は3,957百万円（前連結会計年度比10.4%減）と、いずれも設備投資抑制の影響を受け二桁の減少となりました。『その他』は修理・サービス、付属品等で870百万円（前連結会計年度比8.2%減）であります。

利益面につきましては、コストダウンや経費節減に注力いたしましたが、売上減や在庫圧縮に伴う生産減の影響で売上原価率が72.6%（前連結会計年度は69.7%）とアップし、営業利益は248百万円（前連結会計年度比82.5%減）、経常利益は120百万円（前連結会計年度比90.5%減）と大幅な減少となりました。また、税金等調整前当期純利益は84百万円ですが税金並びに少数株主損益の控除により、当期純損失21百万円（前連結会計年度は当期純利益668百万円）となりました。

(3)戦略的現状と見通し

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外販売事業部を強化するとともに製品別事業部と連携し、国際市場に通用する商品の拡充、海外販売力の強化を図り、変貌する需要に応えてまいります。

(4)財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,543百万円減少し、19,874百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少し、13,655百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少2,160百万円、たな卸資産の減少122百万円、有価証券の増加145百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ815百万円減少し、6,218百万円となりました。このうち有形固定資産は新規取得より減価償却費が上回り284百万円減少となりました。投資その他の資産は投資有価証券の減少344百万円等により、704百万円減の2,015百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,628百万円減少し、5,939百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,501百万円減少し、4,221百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少1,073百万円、未払法人税等の減少132百万円であります。

固定負債は、退職給付引当金の減少があり前連結会計年度末に比べ127百万円減少し1,717百万円となりました。

少数株主持分

連結子会社の上海大華 千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司及び韓国チノ株式会社の少数株主持分であります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、13,934百万円となりました。これは主に当期純損失による減少21百万円と、剰余金の配当302百万円及び自己株式取得50百万円による減少等の結果であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の1,121百万円に比べ196百万円増加の1,317百万円になりました。税金等調整前当期純利益84百万円に加え、減価償却費776百万円、売上債権の減少2,047百万円等が主な増加要因であります。一方、減少要因としては、仕入債務の減少1,056百万円、法人税等の支払額370百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の599百万円に比べ291百万円多い890百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得566百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の511百万円に比べ160百万円少ない351百万円の支出となりました。自己株式の取得に50百万円、配当金の支払に299百万円の資金を使用いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高3,108百万円に比べ51百万円減少し、3,056百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備、環境設備ならびに情報化投資を中心に総額491,016千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業内容 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------|-------------------------|--------------|-------------|---------------|--------------------------------------------------|---------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 藤岡工場 (群馬県藤岡市) | 計測制御機器 計装システムの 製造 | 同左生産 設備 | 230,690 | 171,365 | 33,901 (35,908) | 188,734 | 624,692 | 155 (9) |
| 久喜工場 (埼玉県久喜市) | センサ・計装シ ステムの製造 | 同左生産 設備 | 162,018 | 169,375 | 199,833 (15,080) | 57,858 | 589,084 | 145 (40) |
| 本社・計測技術 開発センター (東京都板橋区) | 全社統括業務 研究・開発業務 | 研究設備 ・その他 | 688,815 | 129,299 | 322,323 (23,455) [232,262] [(19,863)] | 71,223 | 1,211,662 | 140 (11) |

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 本社・計測技術開発センターの土地のうち、[]内は外書きで賃貸中のものであり、貸与先は子会社の(株)山形チノーであります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業内容 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------|-------------------|---------------|------------|-------------|---------------|-------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)山形チノー | 本社・工場 (山形県天童市) | 計測制御機器 の製造 | 同左生産 設備 | 311,185 | 118,111 | [(19,863)] | 44,626 | 473,922 | 72 (27) |

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 土地は当社から賃借しており、その面積は[()]で記載しております。また、年間賃借料は33,156千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しております。当連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予算金額は、500,000千円であります。その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 事業内容 | 設備内容 | 予算額 (千円) | 既支 払額 (千円) | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | |
|------|---------------|------------|------------------|----------|-------------|------------------|------------|----------|----------|
| | | | | | | | | 着手 | 完了 |
| 株チノー | 藤岡事業所 | 群馬県 藤岡市 | 計測制御機器・計装システムの製造 | 生産設備・金型等 | 70,000 | | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| | | | | 開発設備・金型等 | 150,000 | | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| | | | | 評価試験設備 | 20,000 | | 自己資金 | 平成21年12月 | 平成22年3月 |
| | 久喜事業所 | 埼玉県 久喜市 | センサ・計装システムの製造 | 生産設備・金型等 | 70,000 | | 自己資金 | 平成21年5月 | 平成22年1月 |
| | | | | 開発設備・金型等 | 80,000 | | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| | | | | 環境設備関連 | 10,000 | | 自己資金 | 平成21年10月 | 平成22年2月 |
| | 本社・計測技術開発センター | 東京都 板橋区 | 全社統括業務 研究開発業務 | 研究開発業務 | 40,000 | | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成22年1月 |
| | | | | 内部統制関連 | 30,000 | | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成21年12月 |
| | | | | 情報化設備 | 20,000 | | 自己資金 | 平成21年8月 | 平成22年2月 |
| | | | | 環境整備関連 | 10,000 | | 自己資金 | 平成22年1月 | 平成22年2月 |

(注) 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 119,100,000 |
| 計 | 119,100,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 47,800,580 | 47,800,580 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 47,800,580 | 47,800,580 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注) | 78 | 47,800 | | 4,292,027 | | 4,017,909 |

(注)利益による株式の消去

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 27 | 27 | 151 | 25 | 4 | 5,999 | 6,233 | |
| 所有株式数(単元) | | 9,484 | 306 | 5,444 | 561 | 8 | 31,379 | 47,182 | 618,580 |
| 所有株式数の割合(%) | | 20.10 | 0.65 | 11.54 | 1.19 | 0.02 | 66.50 | 100.0 | |

(注) 自己株式4,831,276株は、「個人その他」に4,831単元、「単元未満株式の状況」に276株含めて記載しております。
なお、自己株式4,831,276株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|----------------------|-----------|------------------------|
| チノ-取引先持株会 | 東京都板橋区熊野町3-2-8号 | 3,416 | 7.14 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 2,117 | 4.43 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,669 | 3.49 |
| チノ-従業員持株会 | 東京都板橋区熊野町3-2-8号 | 1,417 | 2.96 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 1,300 | 2.71 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 1,217 | 2.54 |
| 株式会社北浜製作所 | 大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号 | 911 | 1.90 |
| 株式会社ニックター | 大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号 | 837 | 1.75 |
| 竹田 和平 | 愛知県名古屋市天白区 | 700 | 1.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 567 | 1.18 |
| 計 | | 14,154 | 29.61 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,831千株(10.10%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|-----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,831,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,351,000 | 42,351 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 618,580 | | 単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 47,800,580 | | |
| 総株主の議決権 | | 42,351 | |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社チノー | 東京都板橋区熊野町32 8 | 4,831,000 | | 4,831,000 | 10.10 |
| 計 | | 4,831,000 | | 4,831,000 | 10.10 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-------------------------------------------------------|---------|-----------|
| 取締役会(平成20年10月7日)での決議状況 (取得期間平成20年10月8日～平成21年3月31日) | 200,000 | 50,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 200,000 | 41,706 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 36,127 | 8,967 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,644 | 376 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 4,831,276 | | 4,832,920 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績ならびに財務体質の強化や将来の事業拡大に必要な内部留保の充実等を勘案のうえ、平成21年5月14日開催の取締役会決議により、1株につき5円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------|----------------|-----------------|
| 平成21年5月14日 | 214,846 | 5.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 438 | 477 | 434 | 706 | 347 |
| 最低(円) | 301 | 320 | 313 | 225 | 176 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 260 | 227 | 219 | 246 | 228 | 237 |
| 最低(円) | 176 | 195 | 199 | 203 | 182 | 186 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---------------|-------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役社長 | 代表取締役 | 苅谷 嵩夫 | 昭和19年5月19日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成4年10月 当社退職 平成5年5月 (株)山形チノ代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年5月 (株)山形チノ代表取締役会長 平成18年5月 (株)山形チノ取締役(現) 平成18年6月 代表取締役社長(現) 平成19年7月 千野測控設備(昆山)有限公司董事長(現) | (注)2 | 36 |
| 専務取締役 | 営業本部長 | 岸 智晴 | 昭和22年10月26日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成3年1月 藤岡事業所生産管理部長 平成13年4月 機器事業部(現藤岡事業所)副事業部長兼生産部長 平成13年6月 取締役機器事業部副事業部長 平成14年6月 取締役機器事業部事業部長 平成17年4月 取締役生産統括兼機器事業部事業部長 平成18年5月 (株)チノソフトテックス代表取締役社長(現) 平成18年6月 常務取締役生産統括兼品質保証担当 平成19年12月 常務取締役生産統括兼品質保証担当兼管理担当 平成21年4月 常務取締役営業本部長 平成21年6月 専務取締役営業本部長(現) | (注)2 | 33 |
| 常務取締役 | 経営管理担当 | 斉藤 卿是 | 昭和22年2月5日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成8年5月 経部主計室長 平成13年6月 取締役経部長 平成18年6月 取締役経・人事担当兼経部長 平成19年6月 常務取締役経営管理担当(現) | (注)2 | 27 |
| 取締役 | 北部支店長 | 原田 進 | 昭和24年5月1日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成13年1月 名古屋支店長 平成15年6月 管理部長 平成16年4月 装置計装事業部(現久喜事業所)事業部長 平成16年6月 取締役管理担当兼情報システム部長 平成20年3月 取締役北部支店長(現) | (注)2 | 28 |
| 取締役 | 機器事業所長・品質保証担当 | 小針 哲郎 | 昭和25年1月26日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 久喜事業所開発部長 平成15年6月 センサ事業部(現久喜事業所)事業部長兼営業部長 平成16年6月 取締役センサ事業部事業部長兼営業部長 平成20年4月 取締役機器事業部(現藤岡事業所)事業部長 平成21年4月 取締役藤岡事業所長・品質保証担当(現) | (注)2 | 27 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------------|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役 | ソリューション営業部長 | 松本 正 | 昭和25年7月1日生 | 昭和48年4月 平成元年9月 平成元年10月 平成5年7月 平成5年9月 平成11年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年4月 | 当社入社 当社退職 チノー・フォックスボロー(株)入社 チノー・フォックスボロー(株)退職 (株)チノーサービス入社 (株)チノーサービス取締役 (株)チノーサービス代表取締役社長 (株)チノーサービス取締役(現) 取締役装置事業部(現久喜事業所) 事業部長 取締役ソリューション営業部長(現) | (注)2 | 6 |
| 取締役 | 海外事業推進部長 | 内藤 正行 | 昭和25年8月22日生 | 昭和48年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年4月 | 当社入社 海外販売事業部貿易部長 海外販売事業部副事業部長 取締役海外販売事業部事業部長 取締役海外事業推進部長(現) | (注)2 | 12 |
| 取締役 | 大阪支店長 | 吉田 幸一 | 昭和29年9月20日生 | 昭和52年4月 平成13年1月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 | 当社入社 名古屋支店名古屋営業所長 西日本販売事業部事業部長兼大阪支店長 取締役西日本販売事業部事業部長兼大阪支店長 取締役大阪支店長(現) | (注)2 | 15 |
| 取締役 | 久喜事業所長 | 土井 裕幸 | 昭和25年12月28日生 | 昭和49年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 | 当社入社 機器事業部(現藤岡事業所)副事業部長・生産部長 機器事業部事業部長 センサ事業部(現久喜事業所)事業部長 取締役センサ事業部事業部長 取締役久喜事業所長(現) | (注)2 | 32 |
| 取締役 | 東京支店長 | 森山 文隆 | 昭和25年3月13日生 | 昭和49年4月 平成12年4月 平成18年9月 平成20年3月 平成20年7月 平成20年4月 平成21年6月 | 当社入社 センサ事業部(現久喜事業所)事業部長 東京営業所長兼画像営業部長 名古屋支店長 理事 名古屋支店長 理事 東京支店長 取締役東京支店長就任(現) | (注)2 | 6 |
| 取締役 | 計測技術開発センター長 | 清水 孝雄 | 昭和28年9月28日生 | 昭和51年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年6月 | 当社入社 センサ事業部(現久喜事業所)開発部長 研究所光センサ技術開発室長 計測技術開発センター長 理事 計測技術開発センター長 取締役計測技術開発センター長(現) | (注)2 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-----|-----|-------|-------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|-----|
| 監査役 | 常勤 | 古谷 陽一 | 昭和17年12月6日生 | 昭和41年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成13年6月 | 当社入社 取締役経理部門担当兼経理部長 取締役経理部長 常勤監査役(現) | (注)3 | 24 | |
| 監査役 | 非常勤 | 大澤 眞輔 | 昭和22年3月10日生 | 昭和45年4月 平成11年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 | (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)取締役 同行常務執行役員 (株)りそな銀行常務執行役員退任 日研化学(株)(現興和創薬(株))常任監査役(現) 当社監査役(現) | (注)3 | 7 | |
| 監査役 | 非常勤 | 後藤 明夫 | 昭和22年2月25日生 | 昭和44年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月 | (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)取締役 同行取締役退任 ダイヤモンドコンピューターサービス(株)(現三菱総研DCS(株))取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社監査役就任(現) | (注)4 | 1 | |
| 計 | | | | | | | | 257 |

- (注) 1 監査役大澤眞輔、後藤明夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期満了前に退任した監査役の補欠として平成20年6月27日開催の定時株主総会において選任されており、任期は前任監査役の任期が満了する平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業の社会的責任を充分認識し、健全で公正な企業倫理観を共有し、計測・制御・監視の特徴ある技術で産業・社会に役立つ商品・サービスを提供することを企業経営の基本としております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、この基本方針に基づき経営の組織体制を整え、効率的な企業運営を行うことを目的としております。現行の取締役会、監査役会は有効にその機能を発揮しているものと認識しておりますが、今後いっそうのガバナンス強化を図ってまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

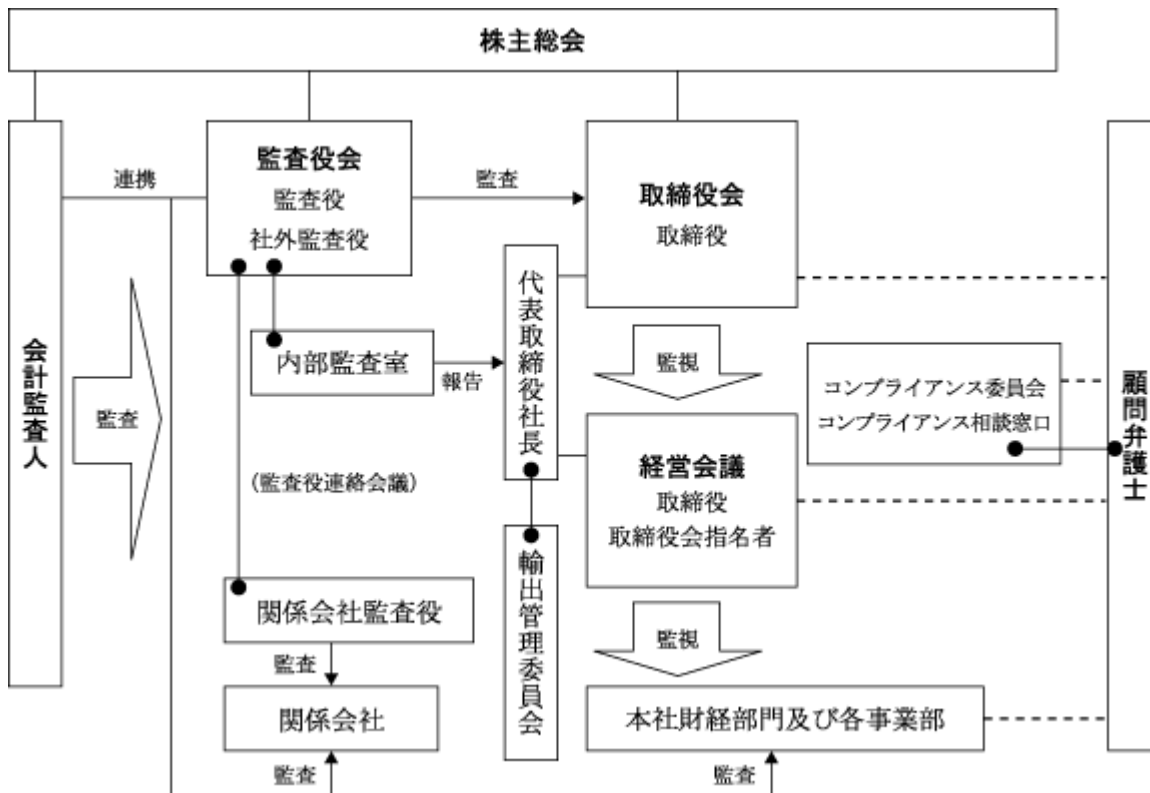
会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、平成21年3月31日現在の構成員は取締役9名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

会社の機関・内部統制図 平成21年3月31日現在



会社の機関の内容

当社の取締役会は原則月1回開催され、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督が行われております。また取締役会の決定した基本方針に基づいて、迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローする体制をとっております。

監査役会は、監査計画を策定し、各監査役が取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人やグループ各社の監査役との連絡会議を定期開催して、情報収集と監視体制の強化に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、「チノービジネス行動基準」に基づく企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する取締役の相互監視体制及び必要に応じ顧問弁護士の起用が適切に行える体制を整えるとともに、取締役会によるガバナンス体制を強化する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づいて文書等の管理を行うとともに、保存方法については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で法定保存期間は閲覧可能な状態を維持するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクならびに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理体制とリスク管理規程の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督を行うほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、取締役会が決定した基本方針に基づいて迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローを行う。

ロ 経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画及び中期計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役会において報告する。

ハ 日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程に基づいて、委譲された権限の範囲においてそれぞれの責任者が業務を遂行する。

e 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ コンプライアンス体制の基礎として「チノビジネス行動基準」に基づく企業倫理ならびに法令・定款の遵守を全使用人に周知徹底させるとともに、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築する。

ロ 内部監査部門として社長直轄の内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。

f 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ コンプライアンスについては当社の「チノビジネス行動基準」をグループ企業各社においても準用し、法令及び企業倫理遵守の周知徹底を図る。

ロ 内部監査体制については当社の内部監査室がグループ各社の監査もその監査計画に組み込んでリスク情報の有無を監査し、監査結果を当社及び子会社のトップに報告する。

ハ 経営管理については、子会社管理規程によるほか、原則年2回開催されるグループ経営会議にて各社の経営方針を確認して当社経営方針との整合を図るとともに統制を行う。

g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は必要に応じ監査役会の同意を得て社長がこれを任命するが、通常、監査役の要請により内部監査室のスタッフが補助使用人を兼務する体制をとり、この場合、監査役の補助業務に関しては監査役に直接報告を行い独立性を確保するものとする。

- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
- ロ 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりといたします。
- 1 内部統制システム構築に関わる部分の活動状況
 - 2 子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況
 - 3 重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - 4 業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
 - 5 内部通報制度の運用及び通報内容
 - 6 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人 |
|-------------|-------|---------------|
| 指定社員 業務執行社員 | 植木 暢茂 | 監査法人 大手門会計事務所 |
| 指定社員 業務執行社員 | 武川 博一 | |

(注) 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しており、この有価証券報告書提出日現在において、当社の社外監査役である大澤眞輔氏は、当社株式を7,000株、又後藤明夫氏は、当社株式を1,000株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設け「チノビジネス行動基準」を制定して、法令・企業倫理遵守に努め、また、個人情報保護法の施行にあわせて情報管理の見直しを行い、「個人情報取扱規程」を制定するなど管理体制を強化するとともにグループ各社に対しても同様の基準に基づき指導徹底を図っております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

また、当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほかに、内部監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

(5)役員報酬の内容

| 区 分 | 支 給 人 員 | 支 給 額 |
|------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役 | 11名 | 101,768千円 |
| 監 査 役 (社外監査役) | 4名 (3名) | 17,843千円 (8,395千円) |
| 合 計 | 15名 | 119,612千円 |

(注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外監査役1名を含んでおります。

2 株主総会決議による報酬限度額

取締役分 月額 14,000千円(平成元年6月29日)

監査役分 月額 2,500千円(平成6年6月29日)

3 上記には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額31,334千円が含まれております。

4 取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含んでおりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 17,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 17,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,108,197 | 3,272,182 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,135,789 | 6,975,104 |
| 有価証券 | 50,002 | 195,768 |
| たな卸資産 | 2,654,974 | - |
| 商品及び製品 | - | 702,344 |
| 仕掛品 | - | 634,803 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 1,195,013 |
| 繰延税金資産 | 294,830 | 380,621 |
| その他 | 159,987 | 318,147 |
| 貸倒引当金 | 20,640 | 18,867 |
| 流動資産合計 | 15,383,141 | 13,655,118 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,146,852 | 5,146,561 |
| 減価償却累計額 | 3,561,181 | 3,663,287 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,585,670 | 1,483,274 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,707,722 | 2,764,214 |
| 減価償却累計額 | 1,893,459 | 2,039,746 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 814,263 | 724,468 |
| 土地 | 1,091,935 | 1,039,716 |
| 建設仮勘定 | 77,131 | 104,940 |
| その他 | 4,111,801 | 4,156,791 |
| 減価償却累計額 | 3,625,855 | 3,738,921 |
| その他(純額) | 485,945 | 417,869 |
| 有形固定資産合計 | 4,054,946 | 3,770,269 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 260,466 |
| その他 | 259,367 | 172,821 |
| 無形固定資産合計 | 259,367 | 433,288 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,116,574 | 772,146 |
| 繰延税金資産 | 576,305 | 664,310 |
| その他 | 1,027,097 | 578,925 |
| 貸倒引当金 | 5 | 5 |
| 投資その他の資産合計 | 2,719,972 | 2,015,378 |
| 固定資産合計 | 7,034,285 | 6,218,935 |
| 資産合計 | 22,417,427 | 19,874,054 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,650,281 | 2,576,560 |
| 短期借入金 | 710,000 | 733,103 |
| 未払法人税等 | 203,420 | 70,727 |
| 賞与引当金 | 460,419 | 363,126 |
| 役員賞与引当金 | 23,500 | - |
| その他 | 675,547 | 478,049 |
| 流動負債合計 | 5,723,169 | 4,221,566 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 46,107 | 37,105 |
| 退職給付引当金 | 1,359,692 | 1,316,074 |
| 役員退職慰労引当金 | 185,885 | 116,589 |
| その他 | 253,474 | 248,168 |
| 固定負債合計 | 1,845,160 | 1,717,937 |
| 負債合計 | 7,568,330 | 5,939,504 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,292,027 | 4,292,027 |
| 資本剰余金 | 4,072,140 | 4,072,140 |
| 利益剰余金 | 7,043,367 | 6,715,123 |
| 自己株式 | 1,398,607 | 1,449,280 |
| 株主資本合計 | 14,008,928 | 13,630,011 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 138,862 | 40,085 |
| 為替換算調整勘定 | 124,889 | 247,641 |
| 評価・換算差額等合計 | 263,752 | 287,726 |
| 少数株主持分 | 576,416 | 592,265 |
| 純資産合計 | 14,849,097 | 13,934,549 |
| 負債純資産合計 | 22,417,427 | 19,874,054 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 19,909,505 | 17,243,293 |
| 売上原価 | 3 13,873,109 | 3 12,516,496 |
| 売上総利益 | 6,036,396 | 4,726,796 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び賞与 | 1,849,348 | 1,860,318 |
| 賞与引当金繰入額 | 185,747 | 168,054 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 23,500 | - |
| 退職給付費用 | 92,473 | 119,547 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 54,296 | 47,160 |
| 減価償却費 | 113,011 | 119,615 |
| 研究開発費 | 3 509,956 | 3 471,732 |
| その他 | 1,789,477 | 1,691,619 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,617,812 | 4,478,048 |
| 営業利益 | 1,418,583 | 248,747 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25,741 | 22,578 |
| 受取配当金 | 21,000 | 24,834 |
| 受取保険金 | - | 72,376 |
| 保険解約返戻金 | 56,949 | 61,693 |
| その他 | 51,292 | 47,285 |
| 営業外収益合計 | 154,983 | 228,769 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,539 | 10,196 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 226,327 | 226,327 |
| 為替差損 | 33,787 | 99,821 |
| その他 | 25,960 | 20,460 |
| 営業外費用合計 | 296,614 | 356,805 |
| 経常利益 | 1,276,952 | 120,710 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 - | 1 237 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1,181 |
| 投資有価証券売却益 | 357 | - |
| 特別利益合計 | 357 | 1,419 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 2 12,772 | 2 26,294 |
| 投資有価証券評価損 | 69,224 | 11,245 |
| 過年度退職給付費用 | 13,395 | - |
| 特別損失合計 | 95,392 | 37,539 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,181,918 | 84,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 442,218 | 115,392 |
| 法人税等調整額 | 9,058 | 54,296 |
| 法人税等合計 | 433,160 | 61,096 |
| 少数株主利益 | 79,890 | 44,936 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 668,867 | 21,442 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,292,027 | 4,292,027 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,292,027 | 4,292,027 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,072,140 | 4,072,140 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,072,140 | 4,072,140 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,686,294 | 7,043,367 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 306,864 | 302,438 |
| その他 | 4,929 | 4,363 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 668,867 | 21,442 |
| 当期変動額合計 | 357,072 | 328,243 |
| 当期末残高 | 7,043,367 | 6,715,123 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,213,671 | 1,398,607 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 184,936 | 50,673 |
| 当期変動額合計 | 184,936 | 50,673 |
| 当期末残高 | 1,398,607 | 1,449,280 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 13,836,791 | 14,008,928 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 306,864 | 302,438 |
| その他 | 4,929 | 4,363 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 668,867 | 21,442 |
| 自己株式の取得 | 184,936 | 50,673 |
| 当期変動額合計 | 172,136 | 378,917 |
| 当期末残高 | 14,008,928 | 13,630,011 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 392,386 | 138,862 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 253,523 | 178,947 |
| 当期変動額合計 | 253,523 | 178,947 |
| 当期末残高 | 138,862 | 40,085 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 144,803 | 124,889 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 19,914 | 372,530 |
| 当期変動額合計 | 19,914 | 372,530 |
| 当期末残高 | 124,889 | 247,641 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 537,189 | 263,752 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 273,437 | 551,478 |
| 当期変動額合計 | 273,437 | 551,478 |
| 当期末残高 | 263,752 | 287,726 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 519,987 | 576,416 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56,429 | 15,848 |
| 当期変動額合計 | 56,429 | 15,848 |
| 当期末残高 | 576,416 | 592,265 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 14,893,969 | 14,849,097 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 306,864 | 302,438 |
| その他 | 4,929 | 4,363 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 668,867 | 21,442 |
| 自己株式の取得 | 184,936 | 50,673 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 217,008 | 535,630 |
| 当期変動額合計 | 44,871 | 914,547 |
| 当期末残高 | 14,849,097 | 13,934,549 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,181,918 | 84,591 |
| 減価償却費 | 706,386 | 776,591 |
| のれん償却額 | 27,743 | 27,743 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,130 | 3,646 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 10,601 | 97,293 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 84,345 | 43,617 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 33,288 | 69,296 |
| 受取利息及び受取配当金 | 46,741 | 47,413 |
| 支払利息 | 10,539 | 10,196 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 69,224 | 11,245 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 55,166 | 2,047,291 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 161,485 | 83,788 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 139,045 | 1,056,792 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 52,187 | 3,879 |
| その他 | 24,177 | 68,619 |
| 小計 | 1,637,371 | 1,650,887 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47,252 | 47,423 |
| 利息の支払額 | 10,539 | 10,196 |
| 法人税等の支払額 | 552,620 | 370,316 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,121,463 | 1,317,798 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 308,512 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 90,030 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 198,124 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 541,286 | 566,054 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 472,745 | 35,789 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 303,103 | - |
| 投資有価証券の償還による収入 | 280,000 | 50,000 |
| 貸付けによる支出 | 33,136 | 8,200 |
| 貸付金の回収による収入 | 33,509 | 15,054 |
| 保険積立金の積立による支出 | 64,488 | 17,027 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 5,561 | 404,933 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 190,227 |
| その他 | 109,716 | 127,046 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 599,199 | 890,962 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 30,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 1,500 |
| 自己株式の取得による支出 | 184,936 | 50,673 |
| 配当金の支払額 | 303,471 | 299,786 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 23,461 | 29,088 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 511,868 | 351,048 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,583 | 127,092 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 5,810 | 51,305 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,102,386 | 3,108,197 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,108,197 | 3,056,891 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 10社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフテックス 三基計装株式会社 東京精工株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 CHINO Works America Inc. 上海大華 千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> | <p>(1) 連結子会社の数 11社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフテックス 三基計装株式会社 東京精工株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 CHINO Works America Inc. 上海大華 千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノー株式会社 CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.</p> <p>CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd. は株式の追加取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 関連会社(CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>CHINO Works America Inc. 12月31日</p> <p>上海大華 千野儀表有限公司 12月31日</p> <p>千野测控設備(昆山)有限公司 12月31日</p> <p>韓国チノ株式会社 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同 左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------|-----------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|-----------|------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,873千円減少しております。</p> | 建物及び構築物 | 7～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数につきましては、平成20年度法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と同様の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,737千円減少しております。</p> | 建物及び構築物 | 7～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～7年 |
| 建物及び構築物 | 7～50年 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7～50年 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～7年 | | | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法を採用しております。 | 同 左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは5年間の均等償却を行っております。 | 同 左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度9,891千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度11,478千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度57千円)は、重要性の観点から、当連結会計年度より「その他」に含めて表示していません。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ742,428千円、752,270千円、1,160,275千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度89,573千円)は、総資産額の100分の1超となったため、当連結会計年度において、区分掲記することといたしました。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------------------------|-------------------------|
| 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,424千円 | 1 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 1 | 1 機械装置及び運搬具237千円の売却益であります。 |
| 2 機械装置9,421千円、工具器具及び備品2,270千円、 建物174千円の除却損ならびに機械装置906千円の 売却損であります。 | 2 建物及び構築物19,137千円、工具、器具及び備品 3,512千円、機械装置及び運搬具3,644千円の除却 損であります。 |
| 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 1,010,392千円 | 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 1,023,721千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 47,800,580 | | | 47,800,580 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,962,730 | 632,419 | | 4,595,149 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|--------------------|----------|
| 取締役会決議に基づく買取りによる増加 | 600,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 32,419株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 306,864 | 7.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 302,438 | 利益剰余金 | 7.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月13日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 47,800,580 | | | 47,800,580 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,595,149 | 236,127 | | 4,831,276 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|--------------------|----------|
| 取締役会決議に基づく買取りによる増加 | 200,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 36,127株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 302,438 | 7.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 214,846 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------|---------------------------------|---|----------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------|------------------|-----------|----------------|-------------|------|-----------|------|----------|-----|-----------|------|----------|------|---|--------------|----------|--------------------|-----------|-----------|----------|------------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,108,197千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる運用期間 3か月以内の信託受益権等</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108,197 "</td> </tr> </table> <p>2</p> | 現金及び預金 | 3,108,197千円 | 有価証券勘定に含まれる運用期間 3か月以内の信託受益権等 | " | 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,108,197 " | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,272,182千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">215,291 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056,891 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,432千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,347 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">198,636 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">50,751 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">支配獲得時までの既投資額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,424 "</td> </tr> <tr> <td>当該会社の支配獲得時の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">211,240 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,013 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,227 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,272,182千円 | 預金期間が3か月を超える定期預金 | 215,291 " | 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,056,891 " | 流動資産 | 121,432千円 | 固定資産 | 13,347 " | のれん | 198,636 " | 流動負債 | 50,751 " | 固定負債 | " | 支配獲得時までの既投資額 | 71,424 " | 当該会社の支配獲得時の株式の取得価額 | 211,240 " | 現金及び現金同等物 | 21,013 " | 株式取得のための支出 | 190,227 " |
| 現金及び預金 | 3,108,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定に含まれる運用期間 3か月以内の信託受益権等 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,108,197 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,272,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3か月を超える定期預金 | 215,291 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,056,891 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 121,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 13,347 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 198,636 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 50,751 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支配獲得時までの既投資額 | 71,424 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の支配獲得時の株式の取得価額 | 211,240 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 21,013 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式取得のための支出 | 190,227 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>該当事項はありません。</p> | <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上すべき取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要なリース契約はありません。</p> |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 251,886 | 539,591 | 287,704 |
| | その他 | 3,955 | 6,322 | 2,367 |
| | 小計 | 255,841 | 545,913 | 290,071 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 456,306 | 402,676 | 53,630 |
| | 債券 | | | |
| | 社債 | 50,133 | 50,002 | 131 |
| | その他 | 78,420 | 74,550 | 3,870 |
| | 小計 | 584,859 | 527,228 | 57,631 |
| 合計 | | 840,701 | 1,073,141 | 232,440 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について69,224千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 303,103 | 357 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

| | |
|-------|-----------|
| 非上場株式 | 21,415 千円 |
| その他 | 595 " |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | 50,000 | | | |
| 合計 | 50,000 | | | |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 252,959 | 318,651 | 65,692 |
| | 債券 | 5,000 | 5,072 | 72 |
| | 小計 | 257,959 | 323,723 | 65,764 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 474,778 | 358,128 | 116,650 |
| | 債券 | | | |
| | 社債 | 198,124 | 195,768 | 2,356 |
| | その他 | 82,375 | 68,340 | 14,035 |
| | 小計 | 755,277 | 622,236 | 133,041 |
| 合計 | | 1,013,236 | 945,959 | 67,276 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,245千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

21,415 千円

その他

539 "

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | 200,000 | 5,000 | | |
| 合計 | 200,000 | 5,000 | | |

(デリバティブ取引関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|------|------------|
| <p>1 取引の状況に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブ取引に関する業務及び管理は経理部が管理し、担当役員に報告しております。 なお、当企業グループにおいては、当社以外はデリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社におけるデリバティブ取引の相手先は、高い信用格付を有する国内銀行を対象としており、信用リスク発生の可能性は低いですが、市場の変化による損失発生のリスクがあります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p> </p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | 為替予約 | 外貨建金銭債権債務等 |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務等 | | | | |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、当社及び国内連結子会社2社は確定給付型退職年金制度に加入しております。なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 3,600,331千円 | 3,201,065千円 |
| 年金資産 | 1,436,215 " | 1,146,655 " |
| 未積立退職給付債務(+) | 2,164,116 " | 2,054,409 " |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 452,652 " | 226,324 " |
| 未認識数理計算上の差異 | 351,771 " | 512,010 " |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ +) | 1,359,692 " | 1,316,074 " |
| 退職給付引当金 | 1,359,692 " | 1,316,074 " |

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 勤務費用 | 210,514千円 | 188,088千円 |
| 利息費用 | 83,918 " | 84,189 " |
| 期待運用収益 | 58,833 " | 60,505 " |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 226,327 " | 226,327 " |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 14,256 " | 72,464 " |
| 確定拠出年金への掛金支払額 | " | 10,480 " |
| 退職給付費用(+ + + +) | 476,184 " | 521,044 " |

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同 左 |
| 割引率 | 2.5% | 同 左 |
| 期待運用収益率 | 4.5% | 同 左 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年定率法 | 同 左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年定率法 (翌連結会計年度から費用処理) | 同 左 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | 同 左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|--------------|-------------------------|----|-------------------------|----|
| 繰延税金資産 | | | | |
| 賞与引当金 | 186,894 | 千円 | 147,523 | 千円 |
| 退職給付引当金 | 537,646 | " | 529,112 | " |
| 役員退職慰労引当金 | 69,473 | " | 47,327 | " |
| 未払事業税 | 17,880 | " | 7,510 | " |
| たな卸資産評価損 | 36,438 | " | 38,060 | " |
| 繰越欠損金 | | " | 150,680 | " |
| その他 | 160,127 | " | 177,930 | " |
| 繰延税金資産合計 | 1,008,460 | " | 1,098,146 | " |
| 繰延税金負債 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93,701 | " | | " |
| 固定資産圧縮積立金 | 68,730 | " | 68,127 | " |
| その他 | 21,001 | " | 22,191 | " |
| 繰延税金負債合計 | 183,432 | " | 90,318 | " |
| 繰延税金資産の純額 | 825,028 | " | 1,007,827 | " |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|-------------|-------------------------|----|-------------------------|----|
| 流動資産 繰延税金資産 | 294,830 | 千円 | 380,621 | 千円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 576,305 | " | 664,310 | " |
| 固定負債 繰延税金負債 | 46,107 | " | 37,105 | " |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|--------------------|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 国内の法定実効税率 | 40.3 | % | 40.3 | % |
| (調整) | | | | |
| 住民税均等割 | 3.0 | " | 41.9 | " |
| のれん償却額 | | " | 13.2 | " |
| 受取配当金減算による影響額 | | " | 9.1 | " |
| 交際費等永久に損算入されない項目 | 1.2 | " | 5.0 | " |
| 試験研究費等税額控除 | 4.9 | " | 3.8 | " |
| 海外連結子会社免税額 | 1.4 | " | 5.0 | " |
| 連結子会社税率差異 | 3.7 | " | 32.0 | " |
| 税効果を認識していない未実現利益消去 | | " | 1.7 | " |
| その他 | 2.1 | " | 1.8 | " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.6 | " | 72.2 | " |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、計測制御機器等の製造販売という単一の産業区分に属する事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 2,660,521 | 863,332 | 3,523,853 |
| 連結売上高(千円) | | | 19,909,505 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 13.4 | 4.3 | 17.7 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 2,336,076 | 656,115 | 2,992,191 |
| 連結売上高(千円) | | | 17,243,293 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 13.5 | 3.9 | 17.4 |

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|----------------------------------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 330円34銭 | 1株当たり純資産額 | 310円51銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 15円34銭 | 1株当たり当期純損失金額() | 0円50銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円) | 14,849,097 | 13,934,549 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 14,272,680 | 13,342,284 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 少数株主持分 (千円) | 576,416 | 592,265 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 47,800 | 47,800 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 4,595 | 4,831 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 43,205 | 42,969 |

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 668,867 | 21,442 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 668,867 | 21,442 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 43,610 | 43,108 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 710,000 | 727,103 | 1.44 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | 6,000 | 1.50 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 22,500 | 1.50 | 平成22年～平成25年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 710,000 | 755,603 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 4,500 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 4,174,670 | 4,816,482 | 4,014,872 | 4,237,267 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円) | 25,353 | 191,881 | 93,228 | 39,415 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円) | 11,037 | 110,323 | 83,993 | 58,808 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円) | 0.26 | 2.55 | 1.95 | 1.36 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,667,233 | 1,792,172 |
| 受取手形 | 1 2,995,222 | 1 2,297,612 |
| 売掛金 | 1 4,789,927 | 1 3,659,505 |
| 有価証券 | 50,002 | 195,768 |
| 商品 | 124,337 | - |
| 製品 | 363,893 | - |
| 商品及び製品 | - | 420,864 |
| 仕掛品 | 629,812 | 513,379 |
| 原材料 | 695,285 | - |
| 貯蔵品 | 40,286 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 770,707 |
| 前払費用 | 77,561 | 87,361 |
| 繰延税金資産 | 224,129 | 311,964 |
| 短期貸付金 | 1 378,272 | 1 468,680 |
| 未収入金 | 164,950 | 291,472 |
| その他 | 23,094 | 35,772 |
| 貸倒引当金 | 2,403 | 2,171 |
| 流動資産合計 | 12,221,606 | 10,843,089 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,735,771 | 3,761,287 |
| 減価償却累計額 | 2,622,045 | 2,698,456 |
| 建物(純額) | 1,113,726 | 1,062,831 |
| 構築物 | 119,240 | 120,689 |
| 減価償却累計額 | 103,418 | 100,460 |
| 構築物(純額) | 15,821 | 20,229 |
| 機械及び装置 | 1,700,488 | 1,830,869 |
| 減価償却累計額 | 1,178,910 | 1,361,146 |
| 機械及び装置(純額) | 521,578 | 469,722 |
| 車両運搬具 | 8,055 | 8,055 |
| 減価償却累計額 | 7,610 | 7,737 |
| 車両運搬具(純額) | 445 | 317 |
| 工具、器具及び備品 | 3,476,856 | 3,520,927 |
| 減価償却累計額 | 3,070,918 | 3,187,093 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 405,938 | 333,833 |
| 土地 | 823,821 | 823,821 |
| 建設仮勘定 | 77,131 | 102,600 |
| 有形固定資産合計 | 2,958,461 | 2,813,356 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 139,924 | 145,622 |
| 電話加入権 | 12,634 | 12,634 |
| 無形固定資産合計 | 152,558 | 158,256 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 970,004 | 702,124 |
| 関係会社株式 | 869,482 | 1,080,723 |
| 出資金 | 60 | 60 |
| 関係会社出資金 | 258,237 | 258,237 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 25,771 | 25,266 |
| 長期前払費用 | 122,553 | 110,707 |
| 繰延税金資産 | 519,056 | 592,322 |
| 敷金及び保証金 | 84,703 | 78,540 |
| 保険積立金 | 664,893 | 276,454 |
| 貸倒引当金 | 5 | 5 |
| 投資その他の資産合計 | 3,514,757 | 3,124,430 |
| 固定資産合計 | 6,625,777 | 6,096,044 |
| 資産合計 | 18,847,384 | 16,939,133 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ₁ 1,369,148 | ₁ 1,093,420 |
| 買掛金 | ₁ 2,111,320 | ₁ 1,449,575 |
| 短期借入金 | 460,000 | 460,000 |
| 未払金 | 134,949 | 92,840 |
| 未払費用 | 219,488 | 178,089 |
| 未払法人税等 | 87,467 | 28,115 |
| 前受金 | 8,449 | 8,988 |
| 預り金 | 22,474 | 22,459 |
| 前受収益 | - | 8,085 |
| 賞与引当金 | 375,660 | 290,373 |
| 役員賞与引当金 | 21,000 | - |
| 設備関係支払手形 | ₃ 94,988 | ₃ 54,057 |
| その他 | - | 14,226 |
| 流動負債合計 | 4,904,947 | 3,700,231 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,243,501 | 1,209,687 |
| 役員退職慰労引当金 | 134,852 | 73,786 |
| 長期預り保証金 | 253,474 | 225,668 |
| 固定負債合計 | 1,631,828 | 1,509,142 |
| 負債合計 | 6,536,776 | 5,209,373 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,292,027 | 4,292,027 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,017,909 | 4,017,909 |
| その他資本剰余金 | 54,349 | 54,349 |
| 資本剰余金合計 | 4,072,259 | 4,072,259 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 948,832 | 948,832 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,742 | 2,105 |
| 別途積立金 | 2,916,000 | 2,916,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,336,202 | 979,659 |
| 利益剰余金合計 | 5,203,777 | 4,846,597 |
| 自己株式 | 1,398,607 | 1,449,280 |
| 株主資本合計 | 12,169,457 | 11,761,603 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 141,150 | 31,843 |
| 評価・換算差額等合計 | 141,150 | 31,843 |
| 純資産合計 | 12,310,608 | 11,729,760 |
| 負債純資産合計 | 18,847,384 | 16,939,133 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 12,413,356 | 10,933,377 |
| 商品売上高 | 4,305,306 | 3,884,285 |
| 売上高合計 | 16,718,662 | 14,817,663 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 108,910 | 124,337 |
| 当期商品仕入高 | 3,556,395 | 3,179,831 |
| 合計 | 3,665,305 | 3,304,169 |
| 商品他勘定振替高 | ₂ 5,685 | ₂ 1,771 |
| 商品期末たな卸高 | 124,337 | 116,409 |
| 商品売上原価 | 3,535,283 | 3,185,988 |
| 製品期首たな卸高 | 382,807 | 363,893 |
| 当期製品製造原価 | ₁ 9,191,357 | ₁ 8,529,853 |
| 合計 | 9,574,164 | 8,893,747 |
| 製品他勘定振替高 | ₂ 40,773 | ₂ 11,260 |
| 製品期末たな卸高 | 363,893 | 304,455 |
| 製品売上原価 | 9,169,498 | 8,578,031 |
| 売上原価合計 | 12,704,780 | 11,764,020 |
| 売上総利益 | 4,013,882 | 3,053,643 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 83,256 | 64,720 |
| 貸倒引当金繰入額 | 697 | - |
| 給料手当及び賞与 | 1,206,246 | 1,266,656 |
| 賞与引当金繰入額 | 143,354 | 133,662 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 21,000 | - |
| 退職給付費用 | 74,228 | 103,633 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 29,559 | 31,334 |
| 法定福利費 | 170,692 | 174,695 |
| 地代家賃 | 145,319 | 149,033 |
| 減価償却費 | 80,734 | 89,774 |
| 研究開発費 | ₁ 428,804 | ₁ 351,030 |
| その他 | 749,890 | 751,167 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,133,784 | 3,115,709 |
| 営業利益又は営業損失() | 880,097 | 62,066 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,241 | 10,963 |
| 有価証券利息 | 3,139 | 227 |
| 受取配当金 | 3 84,881 | 3 101,996 |
| 受取地代家賃 | 4 33,156 | 4 33,156 |
| 受取保険金 | - | 72,376 |
| 保険解約返戻金 | 37,993 | - |
| その他 | 45,103 | 69,279 |
| 営業外収益合計 | 214,515 | 287,999 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,773 | 6,333 |
| 為替差損 | 27,668 | 13,287 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 224,258 | 224,258 |
| その他 | 13,735 | 14,357 |
| 営業外費用合計 | 272,435 | 258,236 |
| 経常利益又は経常損失() | 822,177 | 32,303 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 357 | - |
| 固定資産売却益 | 5 - | 5 11 |
| 特別利益合計 | 357 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 6 11,725 | 6 21,438 |
| 投資有価証券評価損 | 69,224 | 11,245 |
| 特別損失合計 | 80,950 | 32,683 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 741,584 | 64,975 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 275,936 | 34,089 |
| 法人税等調整額 | 11,931 | 44,322 |
| 法人税等合計 | 287,867 | 10,232 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 453,717 | 54,742 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 当期材料費 | 1 | 5,824,498 | 62.0 | 4,878,350 | 57.7 |
| 当期労務費 | | 2,120,072 | 22.5 | 2,109,103 | 24.9 |
| 当期経費 | | 1,456,080 | 15.5 | 1,472,147 | 17.4 |
| 当期製造費用 | | 9,400,651 | 100.0 | 8,459,602 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 2 | 536,998 | | 629,812 | |
| 他勘定振替高 | | 116,481 | | 46,181 | |
| 合計 | | 9,821,169 | | 9,043,233 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 629,812 | | 513,379 | |
| 当期製品製造原価 | | 9,191,357 | | 8,529,853 | |

(脚注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 原価計算方法 | 原価計算方法 |
| 1 計測制御機器、センサ、その他 実際原価による組別総合原価計算 | 1 同 左 |
| 2 計装システム 実際原価による個別原価計算 | 2 同 左 |
| 1 このうち主なものは、次のとおりであります。 | 1 このうち主なものは、次のとおりであります。 |
| 外注加工費 518,103千円 | 外注加工費 500,998千円 |
| 減価償却費 347,060 " | 減価償却費 398,381 " |
| 福利厚生費 67,923 " | 福利厚生費 73,753 " |
| 2 固定資産計上額及び有償支給額であります。 | 2 同 左 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,292,027 | 4,292,027 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,292,027 | 4,292,027 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,017,909 | 4,017,909 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,017,909 | 4,017,909 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 54,349 | 54,349 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 54,349 | 54,349 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,072,259 | 4,072,259 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,072,259 | 4,072,259 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 948,832 | 948,832 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 948,832 | 948,832 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,732 | 2,742 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 989 | 637 |
| 当期変動額合計 | 989 | 637 |
| 当期末残高 | 2,742 | 2,105 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,916,000 | 2,916,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,916,000 | 2,916,000 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,188,360 | 1,336,202 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 306,864 | 302,438 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 989 | 637 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 453,717 | 54,742 |
| 当期変動額合計 | 147,842 | 356,543 |
| 当期末残高 | 1,336,202 | 979,659 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,056,925 | 5,203,777 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 306,864 | 302,438 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 453,717 | 54,742 |
| 当期変動額合計 | 146,852 | 357,180 |
| 当期末残高 | 5,203,777 | 4,846,597 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,213,671 | 1,398,607 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 184,936 | 50,673 |
| 当期変動額合計 | 184,936 | 50,673 |
| 当期末残高 | 1,398,607 | 1,449,280 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 12,207,541 | 12,169,457 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 306,864 | 302,438 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 453,717 | 54,742 |
| 自己株式の取得 | 184,936 | 50,673 |
| 当期変動額合計 | 38,083 | 407,854 |
| 当期末残高 | 12,169,457 | 11,761,603 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 391,552 | 141,150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 250,401 | 172,994 |
| 当期変動額合計 | 250,401 | 172,994 |
| 当期末残高 | 141,150 | 31,843 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 391,552 | 141,150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 250,401 | 172,994 |
| 当期変動額合計 | 250,401 | 172,994 |
| 当期末残高 | 141,150 | 31,843 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,599,093 | 12,310,608 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 306,864 | 302,438 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 453,717 | 54,742 |
| 自己株式の取得 | 184,936 | 50,673 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 250,401 | 172,994 |
| 当期変動額合計 | 288,485 | 580,848 |
| 当期末残高 | 12,310,608 | 11,729,760 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 |
| 2 デリバティブの評価基準 及び評価方法 | 時価法 | 同 左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | (1) 商品・製品・仕掛品 計測制御機器、センサ総平均法による原価法 計装システム個別法による原価法 (2) 材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 | (1) 商品・製品・仕掛品 計測制御機器、センサ総平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下 げの方法) 計装システム個別法による原価法(収 益性の低下による簿価切下 げの方法) (2) 材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)を当事業年度から 適用し、評価基準については、原 価法から原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)に変更し ております。なお、この変更によ る当事業年度の損益への影響はあ りません。 |
| 4 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 10年 | (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年 |

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,038千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 (3) 長期前払費用.....定額法</p> | <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数につきましては、平成20年度法人税法改正を契約として見直しを行い、当事業年度より変更しております。これにより、従来の方法と同様の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ48,624千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 (3) 長期前払費用.....定額法</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 | (5) 役員退職慰労引当金 同 左 |
| 6 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、当社社内規程に基づき為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左 |
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度9,891千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 | (損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度14,512千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 342,768 千円 短期貸付金 365,000 千円 支払手形及び買掛金 485,427 千円 | 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 298,309 千円 短期貸付金 460,000 千円 支払手形及び買掛金 445,333 千円 |
| 2 | 2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd. 29,406 千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は780,159千円であります。 | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は847,209千円であります。 |
| 2 製品・商品の固定資産への振替36,736千円、その他9,721千円であります。 | 2 製品・商品の固定資産への振替7,120千円、その他5,911千円あります。 |
| 3 受取配当金のうち63,881千円は関係会社に対するものであります。 | 3 受取配当金のうち77,161千円は関係会社に対するものであります。 |
| 4 受取地代33,156千円は関係会社に対するものであります。 | 4 受取地代33,156千円は関係会社に対するものであります。 |
| 5 | 5 機械装置11千円の売却益であります。 |
| 6 機械装置8,425千円、工具器具及び備品2,219千円、建物174千円の除却損及び機械装置906千円の売却損であります。 | 6 建物17,233千円、工具、器具及び備品2,485千円、構築物1,520千円、機械及び装置199千円の除却損であります。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,962,730 | 632,419 | | 4,595,149 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 600,000株
単元未満株式の買取りによる増加 32,419株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,595,149 | 236,127 | | 4,831,276 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 200,000株
単元未満株式の買取りによる増加 36,127株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度に締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上すべき取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要なリース契約はありません。 |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | |
|--------------|-----------------------|----|-----------------------|----|
| 繰延税金資産 | | | | |
| 賞与引当金 | 151,391 | 千円 | 117,020 | 千円 |
| 退職給付引当金 | 501,131 | " | 487,504 | " |
| 役員退職慰労引当金 | 54,345 | " | 29,735 | " |
| 投資有価証券評価損 | 88,911 | " | 79,096 | " |
| 繰越欠損金 | | " | 140,861 | " |
| その他 | 86,313 | " | 102,967 | " |
| 繰延税金資産合計 | 882,092 | " | 957,186 | " |
| 繰延税金負債 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 95,282 | " | | " |
| 固定資産圧縮積立金 | 43,623 | " | 43,193 | " |
| その他 | | " | 9,705 | " |
| 繰延税金負債合計 | 138,906 | " | 52,899 | " |
| 繰延税金資産の純額 | 743,186 | " | 904,287 | " |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|--------------------------------|
| 法定実効税率 | 40.3 % | 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 " | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.6 " | |
| 住民税均等割 | 4.6 " | |
| 試験研究費等税額控除 | 6.5 " | |
| その他 | 0.4 " | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.8 " | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------------------------------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 284円93銭 | 1株当たり純資産額 | 272円98銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 10円40銭 | 1株当たり当期純損失金額() | 1円27銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 453,717 | 54,742 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 453,717 | 54,742 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 43,610 | 43,108 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 486,210 | 231,435 |
| | | (株)ニッカトー | 477,000 | 208,449 |
| | | 岩崎電気(株) | 483,000 | 76,314 |
| | | (株)りそなホールディングス | 44,900 | 58,819 |
| | | (株)山形銀行 | 100,000 | 47,000 |
| | | 英和(株) | 65,000 | 14,950 |
| | | (株)北浜製作所 | 234,000 | 11,700 |
| | | 久喜菖蒲工業団地管理センター | 8,000 | 8,000 |
| | | 中外炉工業(株) | 31,000 | 7,037 |
| | | (株)オーバル | 50,000 | 6,950 |
| | | | その他(14銘柄) | 77,500 |
| 計 | | | 2,056,610 | 698,194 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------|---------|---------------------------|----------|------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 住友軽金属工業(株) ユーロ円貨建て転換社債 | 100,000 | 98,088 |
| | | イー・アクセス(株) ユーロ円貨建て転換社債 | 100,000 | 97,680 |
| 計 | | | 200,000 | 195,768 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------------|-------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 証券投資信託受益証券(1銘柄) | 10,000,000口 | 3,930 |
| 計 | | | 10,000,000口 | 3,930 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,735,771 | 25,711 | 196 | 3,761,287 | 2,698,456 | 76,600 | 1,062,831 |
| 構築物 | 119,240 | 8,646 | 7,197 | 120,689 | 100,460 | 3,971 | 20,229 |
| 機械及び装置 | 1,700,488 | 140,905 | 10,524 | 1,830,869 | 1,361,146 | 192,241 | 469,722 |
| 車両運搬具 | 8,055 | | | 8,055 | 7,737 | 127 | 317 |
| 工具、器具及び備品 | 3,476,856 | 144,262 | 100,190 | 3,520,927 | 3,187,093 | 213,893 | 333,833 |
| 土地 | 823,821 | | | 823,821 | | | 823,821 |
| 建設仮勘定 | 77,131 | 25,469 | | 102,600 | | | 102,600 |
| 有形固定資産計 | 9,941,364 | 344,995 | 118,108 | 10,168,250 | 7,354,894 | 486,835 | 2,813,356 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 261,945 | 116,322 | 51,338 | 145,622 |
| 電話加入権 | | | | 12,634 | | | 12,634 |
| 無形固定資産計 | | | | 274,579 | 116,322 | 51,338 | 158,256 |
| 長期前払費用 | 382,752 | 59,494 | 35,064 | 407,182 | 230,798 | 70,867 | 176,383 |

(注) 1 長期前払費用の「差引当期末残高」の金額のうち、65,676千円は流動資産の部に掲記してあります。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 2,408 | 2,176 | 439 | 1,969 | 2,176 |
| 賞与引当金 | 375,660 | 290,373 | 375,660 | | 290,373 |
| 役員賞与引当金 | 21,000 | | 21,000 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 134,852 | 31,334 | 92,400 | | 73,786 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|----|----------|-----------|
| 現金 | | 7,043 |
| 預金 | 当座預金 | 793,179 |
| | 普通預金 | 274,332 |
| | 外貨普通預金 | 39,217 |
| | 外貨定期預金 | 165,291 |
| | 自由金利定期預金 | 500,000 |
| | 別段預金 | 13,107 |
| | 計 | 1,785,129 |
| 合計 | | 1,792,172 |

受取手形

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| (株)北浜製作所 | 204,923 |
| 轟産業(株) | 194,046 |
| 遠藤科学(株) | 179,024 |
| 日本測器(株) | 135,736 |
| オザワ科学(株) | 112,319 |
| その他 | 1,471,561 |
| 合計 | 2,297,612 |

決済期日別内訳

| 期日 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 合計 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-----------|
| 金額(千円) | 593,744 | 521,902 | 490,506 | 410,164 | 275,811 | 5,483 | 2,297,612 |

売掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 三益半導体工業(株) | 420,625 |
| (株)本田技術研究所 | 364,307 |
| (株)北浜製作所 | 175,836 |
| 轟産業(株) | 147,114 |
| セコム(株) | 121,904 |
| その他 | 2,429,715 |
| 合計 | 3,659,505 |

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|-----------------------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 4,789,927 | 15,483,169 | 16,613,591 | 3,659,505 | 81.9 | 99.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 商品 | |
| 計測制御機器 | 25,956 |
| センサ | 90,453 |
| 計 | 116,409 |
| 製品 | |
| 計測制御機器 | 185,457 |
| 計装システム | 564 |
| センサ | 117,032 |
| その他 | 1,400 |
| 計 | 304,455 |
| 合計 | 420,864 |

仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 計測制御機器 | 218,662 |
| 計装システム | 78,623 |
| センサ | 216,093 |
| 合計 | 513,379 |

原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 板金・挽物・樹脂部品類 | 268,894 |
| 半導体類 | 139,189 |
| センサ部品 | 77,301 |
| 抵抗・コンデンサ類 | 67,878 |
| プリント板類 | 65,465 |
| カタログ類 | 34,423 |
| トランス・電源ユニット類 | 20,519 |
| コネクタ類 | 17,950 |
| スイッチ・リレー類 | 17,735 |
| モーター類 | 10,503 |
| コード類 | 9,583 |
| その他 | 41,262 |
| 合計 | 770,707 |

関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------------------|-----------|
| CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd. | 282,664 |
| 三基計装(株) | 196,000 |
| 東京精工(株) | 194,500 |
| (株)山形チノー | 100,000 |
| CHINO Works America Inc. | 99,612 |
| その他 | 207,946 |
| 合計 | 1,080,723 |

支払手形

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)山形チノー | 92,000 |
| 田中電機工業(株) | 62,021 |
| (株)リョーサン | 42,891 |
| 佐藤精機(株) | 35,650 |
| 成電工業(株) | 31,301 |
| その他 | 829,555 |
| 合計 | 1,093,420 |

決済期日別内訳

| 期日 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 合計 |
|--------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 金額(千円) | 250,597 | 296,087 | 249,822 | 285,079 | 11,834 | 1,093,420 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| (株)山形チノー | 203,481 |
| フリーアースシステムズジャパン(株) | 80,479 |
| (株)チノーサービス | 62,550 |
| (株)成電工業 | 40,866 |
| 千野測控設備(昆山)有限公司 | 38,396 |
| その他 | 1,023,802 |
| 合計 | 1,449,575 |

設備関係支払手形

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 大和建设(株) | 21,524 |
| (株)明高建設 | 11,024 |
| グレイステクノロジー(株) | 2,990 |
| (株)大塚商会 | 2,311 |
| コムベックス(株) | 2,057 |
| その他 | 14,148 |
| 合計 | 54,057 |

決済期日別内訳

| 期日 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 金額(千円) | 3,693 | 4,132 | 21,559 | 23,643 | 1,029 | 54,057 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務 | 3,016,700 |
| 未認識数理計算上の差異 | 512,010 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 224,255 |
| 年金資産 | 1,070,747 |
| 合計 | 1,209,687 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度 第72期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

| | |
|-------------------------------------------|-------------------------|
| 事業年度 第73期 第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 平成20年8月11日、 |
| ” 第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月31日) | 平成20年11月13日、 |
| ” 第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 平成21年2月12日 関東財務局長に提出 |

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第73期 第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月20日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月7日、平成20年11月5日、平成20年12月2日、平成21年1月5日、平成21年2月2日、平成21年3月3日、平成21年4月1日、関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

| | | |
|----------------|-------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 植木 暢 茂 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩崎 哲 士 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 武川 博 一 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂
業務執行社員
指定社員 公認会計士 武川 博 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チノーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

| | | |
|----------------|-------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 植木 暢 茂 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩崎 哲 士 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 武川 博 一 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂
業務執行社員
指定社員 公認会計士 武川 博 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。